

# 東欧からの留学生の学習困難に対する支援の方策 — 中途退学者に関する調査から —

東京外国語大学留学生日本語教育センター 土屋 順一

## 0. はじめに

国費留学生制度とは、日本の国立大学に留学する外国人学生に、日本国政府が、往復航空運賃と、学部レベルの場合月額約14万円、大学院レベルの場合月額約18万円の奨学金を負担するという、国内だけでなく、国際的にも経済的に優遇された制度である。特に学部留学生の場合、予備教育の1年をふくめて5年間にわたって奨学金が支給され、入学金や授業料は免除される。もちろん、のぞめば大学院に進学することもできる。

留学生の学習困難のおおきな原因のひとつは経済的な問題であるといわれているが、経済的に優遇されているはずの国費学部留学生であっても、学習困難のために中途退学する者がかなりあることが最近の調査(後述)であきらかになった。また、学生の属性によって、中途退学の率に差があることもあきらかになった。

東欧からの国費留学生は、80年代以前は非常にすくなかったが、90年代に登場し、今後ふえていくとおもわれる。現時点では、東欧出身の留学生の事例はまだすくないのだが、すでに東京外国語大学留学生日本語教育センター(以下:センター)予備教育中退帰国者が1名でいることや、後述の文化的要因から判断すると、中途退学に関して、決して楽観はできない、といえる。留学生が学習困難におちいる原因を分析し、予防するための対策を事前に検討することは、有益であるとおもわれる。

## 1. 予備教育修了者に対する追跡調査

国費学部留学生は、現在、毎年約100名で、東京・大阪両外国語大学留学生日本語教育センターで1年間の予備教育をうけたのち、全国の国立大学に進学する。

1970年から93年までの24年間に東京のセンターに入学した約1000名の国費学部留学生に対する追跡調査の結果、つぎのようなことがわかった。(『国費学部留学生に関する調査報告』)

- a 非アジア地域留学生の中途退学率は、アジア地域留学生の中途退学率の約6倍である。
- b 文科系の学生の中途退学率は、理科系の学生の中途退学率の約5倍である。
- c 中途退学率の男女差はない。
- d 中途退学の年次は予備教育時と大学1年次がおおく、大学5年次以上がまたおおい。
- e 中途退学の理由は、複合的である上、記録されていない場合がおおい。

追跡調査は、予備教育修了生自身と、進学した大学の事務部の両方に対しておこなわれた。修了生自身からの回答率は30%にみえず、特に中途退学者自身からの回答は皆無である。

本稿では、特にaの留学生の学習困難の出身地域による差についてのべる。

## 2. 留学生の学習困難の出身地域による差

留学生の出身地域によって、中途退学の率にいちじるしい差があることは、予想されていたが、それが数字にあらわれた(表参照)。ただし、基数がすくなく、信頼性のひくい資料(たとえ

ば表の右側の部分)から、恣意的な結論をみちびいたり、この資料を留学生のうけいれ自体の判断材料にすることは、筆者の意図するところではない。

## 2.1 漢字圏と非漢字圏という分類は、すべてに対して有効か。

漢字圏出身の学生の中途退学率はたしかにひくい。しかし、中途退学率のひくさの理由が、学生があらかじめ漢字をしゃべっているという点だけに限定できるのか、それとも、華人系(Overseas Chinese)の学生の民族的特徴であるのかは、中国と韓国からの学生をうけいれたことのないセンターの資料からは、残念ながら特定できない。

非漢字圏についてみると、たとえば、おなじアジア地域の非漢字圏でも、モンゴル人の中退率はひくく、フィリピン人の中退率はたかい。モンゴル人というのは、中国の内モンゴル自治区ではなく、旧モンゴル人民共和国、現モンゴル国出身の学生であり、ロシア語を第一外国語としており、漢字との接触はまったくない。両者の中退率の差は、「漢字」によるものではない。

ところで、筆者がセンターでの予備教育の過去の日本語の成績をざっとみたところでは、漢字圏の学習者は、文字をふくめて、日本語全体の成績が安定してたかく、文字の成績だけが突出してたかい、というような例はむしろ非漢字圏の学生にみられた。

## 2.2 日本の社会・文化に対する不適応と日本の学校・教育制度に対する不適応

国費学部留学生は、来日して1年間、全寮制の施設の中で、日本人の学生や日本人の家庭とはほとんど接触しないで生活する。教室からであれば、学生間の共通言語は英語である。学部進学後も、奨学金が十分であるため、余裕のある学生生活をおくることができる。私費留学生が直面するような、日本で外国人として生きていくための、ナマの異文化体験はかなり回避されている。したがって、たとえば、夜おそく、しめっぽくさむい部屋に、アルバイトからつかれはててかえってきて、畳にじかにふとんを敷いて寝る、というような生活に、どの国の出身の学生がより適応できるかできないか、というようなことを、この数字はあらわさない。

それよりも、中途退学率の差は、母国で身につけてきた学習スタイルと、日本式の教育方法との相性によるものとおもわれる。日本語教育にかぎって言えば、文型つみあげ型の授業が得意か、不得意か、文字重視型か、音声重視型か、教師主導をこのむか、学習者主導をこのむか、など、さまざまな学習スタイルをもつ学生が存在する。それなのに、教師が、これまでの学生がそうであったから、この学生もそうであろう、ときめつけて、たとえば、なぜ、例文を暗唱したり、漢字を十個ずつかいたり、しなければならぬかを、説明しないと、違和感をいだく学生もでてくる。

また、大学という閉鎖的な社会の中で、聴講とどけをだしたり、生協で本をかいたり、という、ごく普通のことをするための手づきが非常にわかりにくい。それは、留学生だけでなく、日本人学生や、日本人教員にとっても、わかりにくいのだが、日本人は、役所はそういうものである、とおもって、あきらめているのである。大学の組織のインターフェイスのわるさは、留学を成功させるためのひとつの障害になっている。

ところで、大学に進学したものの、必要な単位を取得できず、除籍処分になりながら、日本人と結婚して、日本でしごとをしている修了生も数名いる。基礎学力があり、国際結婚するほど異文化に対する許容度がたかにもかわらず、大学を除籍処分になるということは、留学生の学習スタイルと日本の大学教育のミスマッチをあらわしているのではないだろうか。

### 3. 東欧で日本語をまなぶ学習者と東欧出身の留学生のちがいがい

80年代末から90年代の政治的変革以前の東欧では、社会自体が教条主義的・管理主義的であったため、学習者のニーズや学習スタイルを軽視した日本語教育をしても、問題にはならなかった。また、東欧で日本語をまなぶ学習者の中には、日本文化のエキゾチックな魅力にひかれて、かつ漢字学習の困難さに修道士的な忍従の魅力を感じて、日本語をはじめた、というような人がおおい。(土屋千尋 1995) 一方、現在の国費学部留学生の専攻はたいてい理科系か経済であり、きわめて実利的な目的をもっている。言語習得は目的ではなく手段であり、東洋趣味にも漢字にも魅力を感じない。しかも、国費留学生の選抜試験では、日本語の能力は要求されないのである。

つまり、異文化への許容度が、例外的にたかい人たちがあつまっているのが、東欧現地での日本語教室なのであって、一般的な東欧のひとつとを、それとおなじには、あつかえない。東欧現地での日本語教育の方法(姿勢)は、東欧出身の国費留学生の教育には、そのままではつかえないのである。

もちろん、現地で作成された、対訳の教材などは、東欧出身の留学生にとって、つよい味方になるだろう。日本語学習者のための対訳の文法説明や語彙リストのようなものは、東南アジアの諸言語については、すくないながらも日本に存在するが、東欧の諸言語については、ほとんどないのである。

### 4. 中途退学にかかわる文化的要因

留学生の学習困難の出身地域による差という点についてみると、東欧出身の学生は、現時点では非常に数がすくないので、断定的なことはいえないが、オセアニアや中米とおなじように、中途退学率がたかくなることが心配される。それは以下の理由による。

『国費学部留学生に関する調査報告』では、退学にかかわる文化的要因として、つぎの3点をあげている。

- 4.1 日本の文化と留学生の文化との文化間の距離の大小という要因
- 4.2 留学生の文化の異文化への許容度の高低という要因
- 4.3 留学生の社会の文化が退学を罪悪視するか、あるいは個人の進路変更の自由として許容するかという、退学への抑止力の強弱という要因

東欧の国費留学生をこの3要因にあてはめてみよう。

4.1 ヨーロッパ・キリスト教文化とアジア・仏教・儒教文化の距離はおおきい。東欧で日本語を学習する人々や、日本語を専攻して日本に留学する人々は、文化間の距離のおおきさ自体に魅力を感じているので、問題にならない。(文化的距離のちいささを感じて落胆する人さえいる!)しかし、東欧出身の国費学部留学生にとっては、おなじことが、おおきな障害になりうる。ところで、前述のモンゴル(仏教)とフィリピン(キリスト教)の中途退学率の差は、この要因によるのではないだろうか。

4.2 言語に関して、人種や民族のちがいをこえた、共通の論理や能力、あるいは実際の世界共通語、というようなかんがえのもちぬしが、東欧からでてきたこと(注1)から、東欧の文化は異文化への許容度がたかい、といってしまうことのは無理があるが、異文化への許容度がひ

くいともいえない。

4.3 筆者の経験では、東欧でも、大学の中途退学は、よりたかい地位をえるためのチャンスの放棄であり、しかも、中途退学すると即座に徴兵猶予も解除されて兵隊にいかなければならない、という、非常になげかわしい事態であった。その一方で、大学内で進路変更することに関しては、個人の自由であり、日本では想像もできないような大胆な進路変更や二重専攻がおこなわれていた。国費留学生が東欧の母国で大学に籍をおいて、あるいは大学入学資格をえて、留学してきた場合、中途退学帰国は、大学内での進路変更のひとつとなり、それを抑止する社会的な力はよわいだろう。すなわち、一度きめたからには、途中で帰国するのははずかしい、というかんがえかたはよわい。

## 5. 東欧出身の留学生に対する支援の方策

### 5.1 同国人の留学生との関係

東南アジアの留学生は、同国人同士の情報ネットワークが発達していて、東京と大阪の学生が電話で連絡をとりあったり、過去の試験問題の傾向と対策が、先輩から後輩につたえつがれていたり、あるいは、試験前には先輩がやってきて、指導したりもしている。一方、東欧の留学生には、かれらなりの交流があるのだろうが、アジアの学生とくらべれば、個人主義的で、なによりも歴史があさく、人数がすくないので、ネットワークというほどのものにならない。どのようにするのも学生の自由だが、教員・職員側が、「同国人同士の連絡はいつも密にとれているはず」というような対応を東欧の留学生に対してすることは、誤解のもとになる。人数のおおいアジアの学生にいつのまにかなれてしまっはならない。

### 5.2 ほかの国の留学生との関係

留学生寮の中では、東欧の留学生は、日本人よりもアジアの留学生とおおく接する。東欧諸国では、60年代から、アジア・アフリカ諸国からの留学生をうけいれてきた。アジア・アフリカ諸国への技術援助や指導もしてきた。いい意味でも、時にはわるい意味でも、東欧の人はほこりをもっている。

ところが、日本に国費留学生としてきているアジアの学生の中には、東欧の学生の想像もおよばないほど経済的にゆたかな学生がいる。親兄弟や親戚に日本に留学した者が大勢いて、日本にも知人がおおい「日本留学一族」のような学生もいる。それほどではなくても、たとえていうなら「日本国費留学生試験合格者5年連続トップ校」というような学校が実際にあって、その出身者は、来日以前に、日本語や日本留学に関する、ある程度の情報をえている。また、一部の国の学生は、留学生採用試験に合格してから、短期間の日本語教育をうけてから来日する(注2)。

来日した時点では、おなじスタート地点にいるはずなのに、東欧の学生は、自分はめぐまれていないのではないか、という現実にいきなり直面することになる。しかし、よくかんがえてみれば、留学生活に必要な経済的な保証(奨学金)はあるのだし、日本側からの渡日前の組織的な情報提供がきわめて貧弱であるため、半数以上の留学生は、東欧の学生とおなじように、ゼロからの不安なスタートをきるのである。よけいな不安をとりのぞき、留学生活が成功するかどうかのカギは、もっと別のところにある、ということを説明しなければならない。また、本

来ならば、東欧もふくむすべての国で、国費留学生試験合格者に対する渡日前ガイダンス(研修)をおこなうべきである。

### 5.3 教員との関係

学生は予備教育の日本語教官を、どうみているだろうか。

センターでは、寮と教室がつながった建物の中にあるため、学生の私生活と学校生活のきりかえが、つきにくい。筆者の研究室からは、寮の居室でうごく人影がみえる。しかも、筆者は、自分自身に便利なように、学校からあるいて5分ほどのところにすんでいる。すると、当然、近所の道や、スーパーや郵便局など、いろいろなところで学生にあう。それがいやなので、学校から、はなれたところにすんでいる、という教官もいるが、筆者は気にならないので、それでいいとおもっていた。しかし、こういう状況が気にならない学生もいる一方で、ずいぶんうっとうしいと感じる学生もいる。学生との距離のとりかたも、一樣にできないところがむずかしい。

### 6. おわりに

春節やラマダンがいつであるかしっていても、イースターがいつであるかしらない、それどころかイースターの存在そのものを知らない留学生教育担当者もたくさんいる。アジアに対する偏見と、ヨーロッパに対する無知は、日本社会で共存している。東欧の言語や社会は、留学生教育担当者の知的好奇心を十分満足させる魅力をもっているのに、と残念におもう。

東欧の現地で日本語を学習している人も、日本国内の留学生教育担当者がしている、かつての東欧の超エリート留学生も、異文化への許容度が、例外的にたかい人たちである。90年代以降の東欧の留学生こそが、ふつうの学習者なのであって、ふつうの人々に、例外的な人々のまねをさせようとしても、うまくいくはずがない。学習者に応じた教材、教授法を開拓しなければならぬだろう。

今後、東欧における日本語学習者の数も、東欧から日本へくる留学生の数も、かなりふえるとおもわれる。しかし、前者が東欧の人々自身の自発的な意志によるのに対し、後者は日本政府の政策的な要請による。日本から欧米に留学する人数にくらべて、欧米から日本に留学する人数がすくなくすぎる、という状況を改善することを文部省はかんがえているらしい(注3)。政策的な要請のためには、予算や人員を配置しなければならない。ところが、たとえば、95年度からはじまった短期留学制度についてみると、学生に対する奨学金は確保されるが、留学生をうけいれる機関に対しては、予算は配置されない。対外的な政策が、教育の現場とは無関係に先行する、という状態は当然改善されそうにないようである。

今後、東欧からの留学生を支援していくために、以下のようなことが必要であるとおもわれる。

- 1 留学生担当教官(事務官も)が東欧の言語と社会についてもっとしること。
- 2 東欧をふくむ世界各地で、留学生試験合格者に対して渡日前ガイダンスをおこなうこと。
- 3 学習スタイルのことなる学生に対応できるような教育体制をつくること。

国費学部留学生の中途退学者の国籍別内訳(1970-1995)

国名	総数	中退	中退率	国名	総数	中退	中退率
タイ	234	8	3.4%	バングラデシュ	9	0	0.0%
シンガポール	159	1	0.6%	ルーマニア	7	1	14.3%
マレーシア	147	2	1.4%	ハンガリー	6	0	0.0%
フィリピン	102	13	12.7%	エルサルバドル	5	0	0.0%
オーストラリア	67	14	20.9%	イラン	4	0	0.0%
インドネシア	55	1	1.8%	モロッコ	4	0	0.0%
香港	39	0	0.0%	パラグアイ	2	0	0.0%
NZランド	35	8	22.9%	セネガル	2	0	0.0%
モンゴル	35	0	0.0%	カナダ	2	1	50.0%
ベトナム	25	1	4.0%	ミャンマー	1	0	0.0%
カンボジア	20	0	0.0%	西サモア	1	1	100.0%
ラオス	19	1	5.3%	ナイジェリア	1	0	0.0%
バプアNG	14	5	35.7%	チリ	1	0	0.0%
ブラジル	14	0	0.0%	ホンジュラス	1	1	100.0%
メキシコ	12	4	33.3%	フランス	1	0	0.0%
アルゼンチン	12	0	0.0%	フィジー	1	0	0.0%
ネパール	10	0	0.0%	ソロモン	1	0	0.0%
				総計	1048	63	6.0%

注

(注1) エスペラント語の創案者ザメンホフ(ポーランド)、サジェストベディアの開発者ロザノフ(ブルガリア)など

(注2) 国際交流基金ジャカルタ日本語センター文部省国費留学生渡日前日本語コースなど

(注3) 平成6年度留学生交流研究協議会(中部・近畿地区)報告書

参考文献

土屋順一・井上孝代・谷 和明「留学生のかかえる学習困難と日本語教育 —国費学部留学生の中途退学者の事例から—」『1995 第16回異文化間教育学会発表抄録』pp.118-119

土屋千尋 「ブルガリアの日本語教育」『月刊日本語』p.56 1995.9

土屋千尋 「ポーランドの日本学」『月刊日本語』p.56 1995.10 東京外国語大学留学生日本語教育センター 『国費学部留学生に関する調査報告』1995